

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		若者育成支援推進				所管	区民部 子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	232	計画事業名	若者育成支援推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成				[事業開始] 平成27年度				
		[小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進				[終了予定] - 年度				
		[施 策] ③子ども・若者の健全育成の推進								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	台東区若者の自立等支援事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住の中学卒業年代から概ね39歳までのひきこもり等の方及びその家族。また、関心のある区民。 最終的な対象 : 区内在住の中学卒業年代から概ね39歳までのひきこもり等の方								
	事業目的	若者等への健全育成及び社会生活を円滑に営むための支援等を行うことにより、社会生活を円滑に行う上での困難を有する若者等の問題を解決することを目的とする。								
事業内容 [29年度]	ひきこもり等の若者の社会参加の促進や、社会的困難にならないようにするために事前啓発等の講演会を開催するとともに、その家族の精神的な負担を軽減するため、個別の相談と情報交換をする機会を提供するほか、委託先と連携し常時相談できる体制を整備する。									
委託の有無	一部委託		委託内容	常設相談事業及び講演会、個別相談会、茶話会を委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	講演会実施回数		回	3	2	3	3	3	100.0%
		相談受付期間			通年	-	通年	通年	通年	-
	成果指標	講演会参加者数		人	90	44	61	44	50	88.0%
		常設相談相談件数(電話・来所・訪問)		件	240	-	69	116	-	-
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				130		2,015		2,531
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,048		2,230		1,676
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				130		2,016		2,531
		総経費				0		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				3,178		4,246		4,207	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				0		1,007		0	
前回評価から29年度に改善した事項	相談事業を実施していく過程で、相談者が区内他課の情報を必要とする機会が出始めたことから、ケース会議を実施し、情報の提供を図った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	義務教育年代は様々な形で行政の支援を受けられるが、卒業後、特に18歳を超えると単純にひきこもりと理由での相談先がない状況がある。このことから、若者の社会生活を円滑に送るために行政の支援が必要である。							
	効率性	3	専門的な相談に関しては、委託にて実施し、区は事業の周知等を担っている。経費の増加は相談件数の増加であり大きな変化はないと考える。							
	手段の適切性	2	都の推計値や区の常設相談の件数増から考えると、一定数のひきこもりの方がいると考えるが、イベント的に実施する講演会・個別相談会の参加者が伸び悩んでいることから、適切な周知の方法を検討する必要がある。							
目的達成度	3	広報、ホームページ、町会回覧等の周知を行っているが、講演会等の参加者に直結していない。なかなか打ち明けにくい話であるが、講演会等に参加するきっかけを作る必要がある。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
若者の健全な育成のために本事業は重要であるが、当事者及びその家族は未だに相談しにくい状況はありと考える。講演会や個別相談会は参加者が伸び悩んでいることから、周知の方法等を改善し、より多くの方が相談しやすい環境を作る必要がある。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		